

《9・11 テロ事件の主犯容疑はいまだ未確定 米国とトランプの「終わりのない戦争」を読む》

1. 東西冷戦後最大のミステリーは政治的謀略劇か

ハイジャックされた2機の旅客機がニューヨーク中心部にある世界貿易センターの110階建てのツインタワー（写真）に突っ込み、炎上、崩壊させた映像が全世界を駆け巡ったのは、2001年9月11日であった。

全米を震撼させたアメリカ同時多発テロ（9・11事件）から25年、追悼祝典を各メディアが大きく取り上げているが、いまだに肝心なことが報じられていない。

米国防総省などに突入した他の2機とともに実行犯はすべて死亡したが、指示を出した主犯とされる被疑者の身柄はいまだに拘置所に隔離され、その容疑は法律的には現在も確定されていない。

にわかには信じがたいが、裁判すら始まっていないのである。

後述するように、ごく最近、首謀者とされるハリド・シェイク・モハメド被告とほか3人の共犯者への軍事法廷公判が2028年6月に開始されることが決まったばかりである。

嘘のような本当の話であり、米国が声高に唱える「法の支配」や法治主義とは何か、と根本的な疑問を生じさせる驚愕の事実と言うべきであろう。

米国は9・11以降、「反テロ戦争」が国家的な正義、事実上の国策と化した。今、終わりの見えないイラン戦争に足をすくわれているトランプ政権の迷走の遠因とも言える。

その発端はブッシュ（息子）大統領による9・11事件直後の緊急声明にある。

「イスラム過激化組織が4機の旅客機をハイジャックし、2機が国際貿易センターに突っ込んだ」と発表し、「世界各地のテロ組織を見つけ出し、壊滅する」と力を込めた。米議会も「武力行使容認決議」を出し、非常事態権限を大統領に付与した。

それを受けて熱心な福音派でもあるブッシュ大統領は「反テロ戦争」を宣言し、国際テロ組織アルカイダの指導者のオサマ・ビン・ラディンを首謀者と決めつけ、国連決議もなしにアフガニスタンを攻撃した。

さらに、イラク、イラン、北朝鮮を「テロ支援国家」、「悪の枢軸」と名指しして攻撃の機会をうかがう。そして2003年、再び国連決議もなしに「核開発容疑」でイラクに侵攻し、フセイン大統領を殺害する。

ソ連という対抗勢力が消えたポスト冷戦時代を米一極主義に塗り替える政治的野心と相まって、国連まで無視してブレーキが効かなくなった「終わりのない戦争」の始まりである。

ブッシュ大統領は2003年5月、戦闘終結を宣言する。だが、中東での戦いは終わることがなく、事後処理を委ねられたクリントン大統領は四苦八苦し、任期終了の2011年の時点で米兵死者4千、負傷者3万を数えた。

その後も今日まで終わることがない。

米国自身が病む。9・11の真犯人は不明のままで、猜疑心ばかり募らせ、「テロの脅威」恐怖症に憑

かれる。まさに PTSD（心的外傷後ストレス障害）そのものではないか。

歴代政権は「テロを未然に防ぐ」と攻撃対象を主観的に拡大し、異なる価値観や政治体制の国に政治的な圧力を加える。さらに、「テロ支援国家」とのレッテルを乱発し、同盟国、有志国、同志国と徒党を組み、集団制裁という手段を多用して内政干渉や武力的関与を常態化した。

そうして主権尊重と内政不干渉を原則とする国連は有名無実化し、世界中に紛争地が拡大した。

ブッシュ、クリントンと同世代のトランプ大統領は当初、「米国ファースト」とニューモンロー主義的な不干渉主義を掲げてバイデン前政権と差別化した。

だが、次第に歴代政権の負荷を背負わされ、今、出口の見えないイラン戦争の泥沼に足をすくわれている。

衆愚政治ではないが、ツインタワー倒壊で約4千人の無垢の人々の命が奪われた映像に米国民ばかりか世界中が衝撃を受け、歴代米政権の国連無視の暴走を容認もしくは黙認してきた側面があったことも、また否定できない。

2. 9・11 事件首謀容疑者の初公判は「2028 年 6 月」

一般にはほとんど知られていないが、最近、米軍の軍事裁判官が米同時多発テロの首謀者とされるハリド・シェイク・モハメド被告の裁判期日を設定した。

米空軍のマイケル・A・シュラマ中佐がモハメド被告とほか3人の共犯者に対し、2028年6月に軍事法廷で公判を開始すると命じたのである。

私はたまたま SNS 上で知ったが、事件はいまだに取り調べ段階であり、裁判すら始まっていないことを官報のように地味に報じる記事に我が目を疑った。

今回の決定は、モハメド被告と共犯者2人が死刑判決を回避するために有罪を認める司法取引を行ったが、米控訴裁判所がそれを却下したためと説明されている。

2003年に逮捕されたモハメド被告は、ブッシュ政権に「現代史において米国本土で起きた最も凶悪な犯罪行為」と断罪され、2006年から、米軍が駐屯しているキューバのグアンタナモ湾収容所に長期収監された。非人道的な扱いや拷問がたびたびすっぱ抜かれて問題視されているいわくの米国外収容所である。

公開された裁判資料によると、共犯とされるワリド・ビン・アタシュ、アリ・アブドゥル・アジズ・アリ、ムスタファ・アル・ハウサウィ各被告も2028年6月に裁判を受けるという。

軍事裁判の手続きは、軍人のみで構成される陪審員団が選任され、審理を担当する。モハメド被告はウサマ・ビンラディン容疑者に対し、民間機をハイジャックしてビルに突入させる計画を提案した罪で起訴されている。

2007年に米国防総省が公表した記録には同被告が「9.11 作戦の最初から最後まで、自分が責任者だった」と供述したとされる内容が記されているが、長期拘束下の供述は信憑性が低い。

推定無罪と被疑者の人権保護を定める刑事訴訟法の一般原則を踏みにじるものであり、法治主義の根幹を揺るがす事態が25年間も野放しにされていたことになる。

ここまで来ると、もはや軍事裁判の形を借りた宗教裁判ではないか。

犯人の正体が不明なままに報復する心理は、心理学一般では強迫観念という。いわゆる PTSD の一類型である。

米国が抱える課題と病弊は根が深いと言うべきだろう。

3. 福音派と「baby boomer」世代

中露+の台頭と相まった覇権主義からの転換期にある米国を従来の物差しで理解するのは難しいが、世代論的観点から俯瞰すると見えてくるものがある。

ポスト冷戦の米国でそれなりの指導力を発揮したブッシュ（子）、クリントン、トランプはいずれもベビーブーマー「baby boomer」である。第二次世界大戦の終結直後に復員兵の帰還に伴って出生率が上昇した時期（1946年～64年）、特に前期に生まれた世代を指す。日本ではいわゆる「団塊の世代」に該当する。

世界の戦後復興をリードした米国の勃興期に青少年時代を謳歌し、努力と根性で成功をつかむ上昇志向が比較的強い。

他方で、ソ連など社会主義圏や民族解放運動台頭の波に刺激され、多くがベトナム反戦運動に共感し、ボブ・ディランを肩を汲んで合唱した。

その後、ソ連崩壊、中国台頭、米一極主義崩壊という歴史の転換期で三氏は政治の頂点に立つが、国際環境の変化や米国内の分断で自由や民主主義といった既成の政治原理や方法論は通じなくなっていた。

その間隙を突いて影響力を拡大したのがネオコンであるが、やがて福音派に取って代わられる。

ブッシュ（息子）大統領が熱心な福音派であることはよく知られており、目をつぶり体を震わせながら祈っているニュース映像を私も目にすることがある。

福音派はプロテスタントの一派であるが、宗教とナショナリズムが入り混じった独特の世界観で米国の政治・社会に大きな影響力を有する。終末論的な教義がいかに今も今の米国らしい。

ブッシュとの精神的な連続性についてはトランプ自ら自己の SNS（トゥルース・ソーシャル 8月26日）への投稿（コメント欄参照）で明かしている。

星条旗や戦闘機・空母を背景に前かがみに前方を睨んだ自身を中心に、向かって左下にブッシュ元大統領の写真を掲載し、脇に「任務完了せず 2001-2021」との標語を示した。右下には自身が命令した奇襲攻撃で殺害したイランの最高指導者ハメネイ師を掲載し、「任務完了 2026」と示した。

「任務完了」は見果てぬ願望なのである。

トランプ政権では福音派を中心とする MAGA が最大の支持基盤であり、ホワイトハウスに信仰問題を扱う新部署が設置され、福音派の女性伝道師ポーラ・ホワイトがトップに就任した。

重要な問題が提起される度に大統領執務室で祈祷会が持たれ、その様子がマスコミにもしばしば流れている。

トランプ大統領は「私には法律はない。私の道徳がすべてだ」と公言するが、その道徳とは福音派の教義であり、お告げなのである。

福音派が悪いと言っているわけではないが、イスラム教との対立構造は如何ともしがたい。

米国の「終わりのない戦争」の終点が終末論としたら、現在の混乱は果てしなく続くことになる。

それを諫めることが出来るのは、幸か不幸か、同じ G3 である中国の習近平主席やロシアのプーチン大統領しかいない。ともに広義ではベビーブーマーと同世代だが、トランプ大統領より数歳下で距離を置いて時代を見てきた利点もある。

何よりも無神論者であり、各宗教・宗派と等距離になれる共産主義者としての精神的寛容性がある。